



平成 30 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 大同工業株式会社  
代表者名 取締役社長 新家 康三  
(コード番号 6373 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 菊知 克幸  
(TEL. 0761-72-1234)

### 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 7 月 2 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	1,148 円
(2) 発行価格の総額		1,492,400,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,088.50 円
(4) 払込金額の総額		1,415,050,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	706,704,200 円
	増加する資本準備金の額	706,704,200 円
(6) 申込期間	平成 30 年 7 月 11 日（水）～平成 30 年 7 月 12 日（木）	
(7) 払込期日	平成 30 年 7 月 18 日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	1,148 円
(2) 処分価格の総額		11,480,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,088.50 円
(4) 払込金額の総額		10,885,000 円
(5) 申込期間	平成 30 年 7 月 11 日（水）～平成 30 年 7 月 12 日（木）	
(6) 払込期日	平成 30 年 7 月 18 日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

#### 3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		190,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	1,148 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		218,120,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 30 年 7 月 11 日（水）～平成 30 年 7 月 12 日（木）	
(5) 受 渡 期 日	平成 30 年 7 月 19 日（木）	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

#### 4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	1,088.50円
(2) 払込金額の総額	(上限)	206,815,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 103,407,500円 (上限) 103,407,500円
(4) 申込期日		平成30年8月14日(火)
(5) 払込期日		平成30年8月15日(水)

#### <ご参考>

##### 1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成30年7月10日(火)	1,190円
(2) ディスカウント率		3.53%

##### 2. シンジケートカバー取引期間

平成30年7月13日(金)から平成30年8月10日(金)まで

##### 3. 今回調達資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限1,614,750,000円について、当社連結子会社であるDAIDO INDIA PVT. LTD.、D. I. D PHILIPPINES INC. 及び D. I. D VIETNAM CO., LTD. に対する投融資資金の一部として、平成31年3月期末までに1,041,000,000円を、当社の設備投資資金の一部として、平成31年3月期末までに480,000,000円、平成32年3月期末までに残額をそれぞれ充当する予定であります。

なお、当社グループの設備計画の内容については、平成30年7月2日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。